

電事連会長 定例会見要旨

(2018年12月14日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願ひいたします。

早いもので、今年最後の会見となりました。そこで、本日は、「電気事業を巡る今年1年」について振り返りをさせていただきたいと思ひます。

お手許の[配布資料](#)もあわせてご参照ください。

<2018年の振り返り>

はじめに、今年は、電力やガスの小売全面自由化による競争がエネルギーの垣根を越えて本格化するなか、将来を見据えたエネルギーミックスや電源構成のあり方が決定されるとともに、激甚化する災害に対し、電力インフラの更なるレジリエンス強化に向けた取り組みがスタートした1年となりました。

<競争の本格化>

具体的に振り返りますと、3年目を迎えた電力小売全面自由化は、新電力のシェアの拡大に加え、電力会社間においてもこれまでの供給エリアを越えるスイッチングが進展するなど、厳しい競争が本格化しております。

また、ガスの小売全面自由化も2年目に突入し、業種や業界の枠を越えた提携の事例が出てくるなど、エネルギーの垣根を越えて競争が激化していることを、改めて実感しているところであります。

<第5次エネルギー基本計画の閣議決定>

また、本年7月には「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定され、従来の2030年時点のエネルギーミックスのあり方や電源構成などの基本的な方針を堅持しつつ、2050年を見据えたエネルギー転換・脱炭素化に向けて、あらゆる選択肢の可能性を追求する、野心的な複線シナリオを採用することが決定されました。

エネルギー資源に乏しい我が国においては、「S+3E」の観点から、特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれたエネルギーミックスの実現

が極めて重要であります。

私どもといたしましては、こうしたエネルギーミックスの実現に向けて、主力電源化を目指す再生可能エネルギーの導入拡大や、原子力発電所の再稼働と更なる安全性・経済性の追求に向け足元の取り組みを加速していくとともに、次世代ネットワークシステムの構築や、火力発電の高効率化などにも取り組んでまいります。

<電力インフラのレジリエンス強化に向けた取り組み>

さらに、今夏に発生した豪雨や台風、地震などの自然災害により、広範囲で長時間にわたる停電が発生したことを受けまして、国の「電力レジリエンス WG」において、電力インフラのレジリエンスの強化に関する議論が進められてまいりました。

電気事業者といたしましても、電力レジリエンスに関する総点検を実施し、ネットワーク全体で、必要に応じ運用対策などを講じることでブラックアウトに至らないことを確認したほか、火力発電所や送配電設備などの電力設備の健全性に問題がないことを確認いたしました。

これらの結果も踏まえ、先月 27 日には、国の「重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議」において、電力も含めた重要インフラの緊急点検結果と対応方策が報告され、「国土強靱化基本計画」に反映されることとなりました。

私どもといたしましては、停電の早期復旧に向けた取り組みやお客さまへの迅速かつ正確な情報提供などの「緊急対策」を着実に実行していくとともに、「中期対策」として、ブラックアウトなどを最大限回避するための方策の具体的な検討にも協力してまいります。

<原子力発電所の再稼働>

原子力発電所の再稼働につきましては、本年 4 月から 7 月にかけて、関西電力大飯 3、4 号機と九州電力玄海 3、4 号機が、それぞれ営業運転を再開するとともに、BWR につきましても、日本原電東海第二が、9 月に原子炉設置変更許可を、11 月には運転期間延長認可を受けるなど、新規制基準適合性審査への対

応は着実に前進いたしました。

また、プルサーマルを実施している四国電力伊方発電所 3 号機の運転差し止め仮処分を巡っては、各地の高等・地方裁判所において、プラントの運転を認める決定が相次いで示されました。

これまでに 9 基のプラントが営業運転を再開しておりますが、再稼働したプラントについては、安全・安定運転の実績を着実に積み上げていくとともに、先行している PWR に加え BWR につきましても、一日も早く再稼働できるよう審査に全力で対応してまいります。

さらに、本年 7 月には「原子力エネルギー協議会（ATENA）」が発足し、現在、原子力の安全に対する検討が進められているところであります。原子力産業界全体で課題解決に向け取り組むことで、継続的にリスクの低減を図りながら、社会の皆さまの信頼回復に努めてまいります。

<原子燃料サイクル>

一方、日本原燃におきましても、六ヶ所再処理工場の新規制基準適合性審査が進捗し、本年 10 月には日本原燃から原子力規制委員会に、審査会合などで説明した内容を反映した補正書を提出いたしました。

ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減などの観点から、原子燃料サイクルは大変重要であると考えており、日本原燃には、引き続き、審査の合格に向けて全力で取り組んでいただきたいと思います。

私ども原子力事業者といたしましても、業界一丸となって日本原燃を全面的に支援していくとともに、使用済燃料対策推進計画の実現や、プルサーマル導入などを通じたプルトニウム保有量の着実な削減に取り組んでまいります。

<高レベル放射性廃棄物の最終処分>

また、先月 NUMO が、安全な地層処分を実現するための方法やその論拠について、科学的知見や技術を統合し、包括的に取りまとめた「包括的技術報告書（レビュー版）」を公表いたしました。

私どもといたしましても、高レベル放射性廃棄物の発生者として基本的な責

任を有する立場から、最終処分の実現に向けて、引き続き、地域の皆さまとの対話活動を通じて、皆さまのご関心やご理解が深まるよう取り組んでまいり所存です。

< 来年の抱負 >

さて、今年 1 年を振り返り、いろいろと申し上げてまいりましたが、来年は、本格化したエネルギー間競争への対応はもとより、2020 年に予定している送配電部門の法的分離を円滑に実施するための仕上げの年となります。

また、電力システム改革の一環として、供給力や調整力を確保するための電源投資や災害対応費用の回収スキームに加え、託送制度改革を含めたネットワーク投資に関する検討も進められていくことから、実務に携わる立場として積極的に協力していきたいと考えております。

一方で、こうした大きな変化の中にあっても、「安定・安価な電気を安全にお届けする」という私どもの基本的な使命には、些かも変わりはなく、競争へのチャレンジと安定供給の両立に、引き続き、全力で取り組んでまいります。

また、原子力発電所の再稼働や、主力電源化を目指す再生可能エネルギーの導入拡大などの取り組みを通じて、2030 年のエネルギーミックスの実現を目指してまいります。

本日、私からは以上です。

以 上

2018年の主な動き

	電力業界の動き	国や社会の動き [日本時間]
1月	<p>17日 関西電力がファミリーマートと非常災害時における食料等生活物資の調達に関する協定を締結</p> <p>22日 東北電力が加熱性能強化型空冷ヒートポンプ式熱源機「HEATEDGE」で省エネ大賞（資源エネルギー庁長官賞）を受賞</p> <p>23日 東京電力PGが寒波による気温低下の影響で電力需給が逼迫し、広域機関に電力融通を要請</p> <p>29日 東京電力HDが福島復興本社を浜通り電力所（富岡町）から双葉町に移転する方針を公表</p> <p>31日 関西電力が西日本高速道路と災害時の相互連携に向けた協定を締結</p>	<p>16日 経済産業省が原子力小委員会を再開</p>
2月	<p>1日 東京電力HDが風評払拭に向けた福島県産品の取扱促進に繋がる活動を目的とした「ふくしま流通促進室」を設置</p> <p>15日 東京電力PGがIoT基盤の提供を行う新会社を設立</p> <p>22日 北海道電力が石狩火力幹線の運用を開始</p> <p>28日 関西電力がイギリスとドイツの国際連系送電プロジェクトへの参画を公表</p> <p>28日 九州電力が第27回地球環境大賞（主催：フジサンケイグループ）にて「経済産業大臣賞」を受賞</p>	<p>6日 福井県で記録的大雪。「56豪雪」以来に積雪130cm超</p> <p>8日 経済産業省が原子力発電所の安全性を高める「リスク情報を活用した意思決定」プロセスの導入に向けた基本方針を公表</p> <p>23日 広域機関が需給調整市場の詳細設計の専門委員会の初会合を開催</p>
3月	<p>2日 中部電力が黒川平水水力発電所（出力170kW）の建設計画を公表</p> <p>14日 四国電力がJR四国および日本郵政四国支社と、四国の賑わいを創出することを目的とした協定を締結</p> <p>17日 北陸電力が富山新港火力発電所LNG1号機で使用するLNGの受け入れを開始</p> <p>20日 中部電力が新奥泉水水力発電所（出力320kW）の営業運転を開始</p> <p>23日 東北電力が野辺地町と「東通原子力発電所に係る野辺地町民の安全確保等に関する協定書」を締結</p> <p>27日 四国電力が伊方発電所2号機（出力56.6万kW）の廃止を決定</p> <p>27日 中部電力の西名古屋火力発電所7-1号（出力118.8万kW）が世界最高効率のコンバインドサイクル発電設備として世界ギネスを認定</p> <p>29日 東京電力HDが電力小売および周辺商品・サービスの提供を行う新会社を設立</p> <p>29日 日本原電が東海発電所、東海第二発電所の周辺6市村との安全協定を一部改正</p> <p>30日 東京電力FPが五井火力発電所1～6号機（総出力188.6万kW）を廃止</p> <p>30日 中部電力が西名古屋火力発電所7-2号（出力118.8万kW）の営業運転を開始</p> <p>30日 四国電力が白川発電所（出力400kW）を廃止</p>	<p>19日 函館地裁が大間原子力発電所の建設差止を求めた裁判で、原告の訴えを退ける判決</p> <p>20日 佐賀地裁が九州電力玄海原子力発電所3、4号機の再稼働差止仮処分申立てを却下</p> <p>23日 経済産業省が再生可能エネルギー固定価格買取制度の2018年度買取価格・賦課金単価を決定</p> <p>28日 原子力規制委員会がもんじゅの廃止措置計画を認可</p>
4月	<p>1日 北海道電力、四国電力が送配電事業に、東北電力が送配電事業および発電・販売事業に社内カンパニー制を導入</p> <p>1日 北陸電力が料金改定（値上げ）を実施</p> <p>2日 中部電力が大阪ガスと共同で「CDエナジーダイレクト」を設立</p> <p>2日 中部電力がインターネットイニシアティブと家庭用向けIoTサービスを行う新会社を設立</p> <p>2日 関西電力が相生発電所2号機（出力37.5万kW）の運転を休止</p> <p>2日 四国電力が東京ガスエンジニアリングソリューションズなどとLNG供給事業を行う新会社を設立</p> <p>10日 関西電力が大飯発電所3号機の営業運転を再開</p> <p>10日 四国電力が仙台市における石炭バイオマス混焼発電所計画の検討取り止めを公表</p> <p>11日 中国電力が「石炭灰造粒物を用いた水域底質改善材の開発」で、文部科学大臣表彰を受賞</p> <p>18日 中部電力が武豊火力発電所5号機（出力107万kW）の建設工事を開始</p> <p>19日 関西電力が下小島維持流量発電所（仮称）（出力480kW）の新規計画を公表</p> <p>29日 東京電力FPが横浜火力発電所構内に、イチゴのテーマパーク「東京ストロベリーパーク」をオープン</p>	<p>13日 アメリカニュージャージー州議会が再生可能エネルギー発電比率を2030年に5割に引き上げる法案を可決</p> <p>13日 総務省が2017年10月1日現在の人口推計を公表（7年連続の人口減少、65歳以上の高齢者は過去最高の27.7%）</p> <p>23日 北朝鮮がミサイル発射と核実験中止を表明</p>
5月	<p>1日 中部電力が四日市火力発電所バイオマス発電設備（出力4.9万kW）の建設工事を開始</p> <p>4日 九州電力が世界最大規模のインドネシア・サルーラ地熱IPPプロジェクト全号機（総出力約33万kW）の営業運転を開始</p> <p>8日 東京電力EPがベンチャー企業への出資を行う新会社を設立</p> <p>9日 東京電力FPと中部電力が既存火力発電事業についてJERAと吸収分割契約を締結</p> <p>9日 中部電力が川崎汽船などと国内における船舶向けLNG燃料供給を行う新会社を設立</p> <p>14日 北海道電力が京極発電所建設プロジェクトで「平成29年度土木学会賞環境賞」を受賞</p> <p>16日 九州電力が玄海原子力発電所3号機の営業運転を再開</p> <p>17日 中部電力が清内路水力発電所（出力5,600kW）の建設工事を開始</p> <p>22日 中国電力が島根原子力発電所3号機の新規制基準に係る安全対策に関する事前了解願を島根県、松江市に提出</p> <p>22日 沖縄電力が新多良間発電所8号機（出力300kW）の営業運転を開始</p> <p>23日 四国電力が伊方発電所2号機（出力56.6万kW）の廃止を経済産業大臣に届出</p> <p>23日 北海道電力がセコマと災害時の応急生活物資の供給等に関する協定を締結</p> <p>25日 四国電力が伊方発電所敷地内での使用済み燃料乾式貯蔵施設の設置計画について原子炉設置変更許可を申請</p> <p>25日 沖縄電力が与那国発電所10号機（出力1,000kW）の営業運転を開始</p> <p>25日 中部電力が尾鷲市と尾鷲三田火力発電所用地の活用検討に関する協定を締結</p> <p>29日 中部電力が首都圏における電力小売事業の一部についてCDエナジーダイレクトと吸収分割契約を締結</p> <p>30日 関西電力が大飯発電所1、2号機の原子燃料を3、4号機で使用するための原子炉設置変更許可を原子力規制委員会に申請</p> <p>31日 東京電力HDが様々なイノベーション事業の創出を行う新会社を設立</p>	<p>7日 民進党と希望の党が合流し「国民民主党」が結党</p> <p>9日 アメリカがイラン核合意の離脱を表明</p> <p>18日 日本卸電力取引所（JEPX）が開設した非化石価値取引市場において、FIT証書の初オークションを実施</p> <p>22日 経済産業省が再生可能エネルギー政策検討のアクションプランを纏めた「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会中間整理」を公表</p> <p>31日 日本経済団体連合会会長に中西宏明氏（日立製作所取締役会長兼代表執行役）が就任</p>
6月	<p>5日 関西電力が大飯発電所4号機の営業運転を再開</p> <p>11日 中部電力がCDエナジーダイレクトを通じ首都圏におけるエネルギー等の販売事業を開始</p> <p>14日 東京電力HDが福島第二原子力発電所の全機廃炉検討を表明</p> <p>18日 大阪北部地震が発生。関西エリアで約17.3万戸が停電</p> <p>22日 九州電力と四国電力、西本高速道路が災害時の相互協定書を締結</p> <p>25日 九州電力がローソンと災害時の相互協力に関する協定を締結</p> <p>27日 関西電力が送配電事業に社内カンパニー制を導入</p>	<p>8日 G7が開催</p> <p>12日 米朝首脳会談が開催</p> <p>13日 成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が参院本会議にて成立</p> <p>15日 電力先物市場の在り方再検討やガス小売市場における競争促進を掲げた政府の規制改革実施計画が閣議決定</p> <p>18日 電力・ガス取引監視等委員会が低圧部門の新電力へのスイッチング率が3月時点で10%（件数ベース）を超えたことを公表</p> <p>22日 石油輸出国機構（OPEC）総会が開催</p> <p>23日 石油輸出国機構（OPEC）とロシアを中心とする非加盟産油国が7月からの原油増産で合意</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き [日本時間]
7月	<p>1日 原子力エネルギー協議会（ATENA）が設立</p> <p>1日 関西電力が料金改定（値下げ）を実施</p> <p>1日 北陸電力が送配電事業に社内本部制を導入</p> <p>1日 中国電力が三隅発電所建設所を設置し、三隅発電所2号機（出力100万kW）の建設準備工事を開始</p> <p>2日 東北電力が障がい者雇用の促進に向けた新会社を設立</p> <p>2日 北陸電力が富山新港火力発電所LNG1号機（出力42.47万kW）の発電を開始</p> <p>2日 東京電力HDがNTTと電力とICTを融合した基盤サービス開拓を行う新会社を設立</p> <p>2日 Jパワーが住友林業と共同で木質ペレットの製造販売を行う新会社を設立</p> <p>6日 西日本豪雨が発生し、中国・四国エリアを中心に全国で約25万戸が停電 中国電力からの要請を受け、中部電力、北陸電力、関西電力、九州電力の4社が応援派遣を実施</p> <p>12日 東京電力PGと中部電力が海外送配電を手掛ける新会社をシンガポールで設立</p> <p>19日 九州電力が玄海原子力発電所4号機の営業運転を再開</p> <p>23日 九州電力が熱中症予防プランを公表</p> <p>23日 日本原燃が国際学会（核物質管理学会）で「チャールズEビエトリ特別サービス賞」を受賞</p> <p>25日 中部電力が中日本高速道路と災害時の相互連携に向けた協定を締結</p>	<p>3日 第5次エネルギー基本計画が閣議決定 【第5次エネルギー基本計画概要】 2030年 エネルギーミックスの在り方や電源構成などの基本的な方針は堅持しつつ、情勢の変化を踏まえ施策の深掘りや強化を行う 2050年 エネルギー転換・脱炭素化に向け、あらゆる選択肢の可能性を追求する「野心的な複線シナリオ」を採用</p> <p>4日 名古屋高裁金沢支部が関西電力大飯発電所3、4号機の運転差止訴訟控訴審で差止を命じた一審判決を取り消す決定</p> <p>10日 出光興産と昭和シェル石油が経営統合について合意</p> <p>17日 日米原子力協定が30年の満期を迎え、自動延長</p> <p>23日 熊谷市で41.1度を観測。国内の観測史上最高気温を更新</p> <p>30日 環境省がカーボンプライシングの活用に関する小委員会の初会合を開催</p> <p>31日 原子力委員会が我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考えを決定</p> <p>31日 全国各地で猛暑となり電力需要が増加</p>
8月	<p>1日 東京電力PGが富士市の下水道事業に参入することを公表</p> <p>1日 関西電力がアクセンチュアと共同で業務変革や新規事業の創出を行う新会社を設立</p> <p>1日 北海道電力が石狩湾新港発電所で使用するLNGの受け入れを開始</p> <p>9日 東北電力がNEDOなどと浪江町に再生可能エネルギーを利用した世界最大級の水素エネルギーシステムの建設工事を開始</p> <p>10日 中国電力が島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査を申請</p> <p>13日 関西電力が英国の洋上風力発電事業への参画を公表</p> <p>24日 九州電力と四国電力がアメリカのガス火力事業に参画することを公表</p> <p>28日 中部電力が日本エスコンを関連会社化</p> <p>29日 東北電力、北陸電力、関西電力、中国電力が海上自衛隊舞鶴地方総監部と災害時の相互協力に向けた協定を締結</p>	<p>3日 政府がパリ協定に基づく長期低排出発展戦略の策定に向けた検討に着手</p> <p>9日 電力・ガス取引監視等委員会の競争的な電力・ガス市場研究会が中間論点整理を公表</p> <p>21日 トランプ大統領が石炭火力発電所のCO2排出規制の大幅緩和案を公表</p> <p>27日 経済産業省が都内で高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する説明会を開催</p> <p>29日 経済産業省が再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会を再開</p>
9月	<p>4日 台風21号が発生し、関西エリアを中心に全国で約347万戸が停電 関西電力からの要請を受け、東京電力PG、北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力の5社が応援派遣を実施</p> <p>6日 平成30年北海道胆振東部地震が発生。北海道全域（約295万戸）が停電 北海道電力からの要請を受け、復旧対応中であった関西電力を除く8社が応援派遣を実施</p> <p>6日 東京電力FPがJERA、JXTGエネルギーと五井火力発電所リプレース計画の基本合意書を締結</p> <p>27日 中部電力が鳥取で木質バイオマス発電所（出力5.45万kW）の建設計画を公表</p> <p>30日 台風24号が発生し、中部エリアを中心に全国で約467万戸が停電 中部電力からの要請を受け、東京電力PG、北陸電力、関西電力の3社が応援派遣を実施</p>	<p>4日 政府が長期低排出発展戦略を議論する有識者会合の初会合を開催</p> <p>21日 広域機関が平成30年北海道胆振東部地震に伴う大規模停電に関する検証委員会の初会合を開催</p> <p>21日 安倍総理が重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議を開催（被災状況報告及び重要インフラの緊急点検を指示）</p> <p>22日 経済産業省がガス事業制度検討WGの初会合を開催</p> <p>23日 石油輸出国機構（OPEC）とロシアを中心とする非加盟産油国が原油増産を見送り</p> <p>25日 広島高裁が四国電力伊方発電所3号機の運転差止仮処分命令を取り消す決定</p> <p>26日 原子力規制委員会が東海第二発電所の原子炉設置変更許可を交付</p> <p>26日 日本卸電力取引所（JEPX）の北海道エリアのスポット市場が20日ぶりに再開</p> <p>26日 経済産業省が電気の経過措置料金に関する専門会合の初会合を開催</p> <p>28日 大分地裁が四国電力伊方発電所3号機の運転差止仮処分申立てを却下</p>
10月	<p>1日 中部電力が中部ガスとガス・電力販売事業を行う新会社を設立</p> <p>1日 北海道電力が「北海道胆振東部地震対応検証委員会」を設置</p> <p>1日 四国電力が銀座千疋屋などとイチゴ生産などを行う新会社を設立</p> <p>10日 四国電力が伊方発電所2号機の廃止措置計画の認可を申請</p> <p>11日 北海道電力が石狩湾新港発電所1号機（出力56.94万kW）の発電を開始</p> <p>13日 九州電力が本土で初めて再生可能エネルギーの出力制御を実施</p> <p>15日 東北電力がモザンビークLNG1社とLNG売買契約を締結</p> <p>17日 関西電力が富山県と黒部ルートに関する協定を締結</p> <p>23日 東京電力FPが広野火力発電所構内に建設していた屋内貯炭場の運用を開始</p> <p>25日 東北電力が女川原子力発電所1号機（出力52.4万kW）の廃止を決定</p>	<p>1日 間接オークション（地域間連系線についてスポット市場での入札価格が安い電源順に送電することを可能にする仕組み）が開始</p> <p>1日 広域機関が長周期広域周波数調整（地域間連系線を介して他の供給区域の調整力を活用して行う周波数調整）を初めて実施</p> <p>1日 原子力規制委員会が新検査制度の試運用を開始</p> <p>2日 第4次安倍内閣が発足</p> <p>8日 国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が地球温暖化が現在の度合いで続けば、2030～52年に産業革命以前から平均気温上昇が1.5度に達する可能性が高いと報告</p> <p>18日 経済産業省が電力レジリエンスWGの初会合を開催</p> <p>26日 広島地裁が四国電力伊方発電所3号機の運転差止仮処分申立て（2回目）を却下</p>
11月	<p>1日 中国電力が三隅発電所2号機（出力100万kW）の本体工事を開始</p> <p>5日 北陸電力、関西電力が福井市ガス事業譲渡における優先交渉権者に選定</p> <p>15日 東京電力PGがNTTデータとデータを活用し新たな付加価値の創出を行う事業組合を設立</p> <p>18日 関西電力が「ゆるキャラ@グランプリ2018」において、「企業・その他部門」1位を受賞</p> <p>21日 北陸電力が富山新港火力発電所LNG1号機（出力42.47万kW）の営業運転を開始</p> <p>27日 東京電力HDが千葉県銚子沖における沖合洋上風力実証設備の商用化について公表</p> <p>28日 四国電力が伊方発電所3号機の営業運転を再開</p> <p>30日 東京電力HDが東京電力廃炉資料館を開館</p>	<p>5日 アメリカがイラン原油制裁を再発動（日本をはじめ8か国による原油輸入継続は一時的に容認）</p> <p>6日 アメリカの中間選挙にて上院は共和党が過半数を維持し、下院は民主党が過半数の議席を獲得し、ねじれ議会が誕生</p> <p>7日 原子力規制委員会が日本原電東海第二発電所の運転期間延長を認可</p> <p>15日 高松高裁が四国電力伊方発電所3号機の運転差止を求める抗告を棄却</p> <p>24日 2025年国際博覧会の開催地が大阪・関西に決定</p> <p>27日 経済産業省が電力レジリエンスWGの中間とりまとめを公表 【中間とりまとめ概要】 ①北海道大規模停電に係る検証・評価 ②電力レジリエンス総点検 ③停電が発生した場合の被害・リスクを最小化するための「減災対策」の観点から「緊急対策」と「中期対策」をとりまとめ</p> <p>27日 安倍総理が重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議を開催（重要インフラの緊急点検結果と対応方策を報告）</p> <p>30日 一般海域の長期占用を認める洋上風力発電を促進する新法が参院本会議にて成立</p>
12月	<p>4日 北海道電力がLNGの出荷を開始</p> <p>7日 日本原燃が取締役会で2019年1月1日付で工藤健二社長が退任し、増田尚宏特別顧問が社長に就く人事を内定</p> <p>10日 中国電力がローソンと災害時の相互協力に関する協定を締結</p> <p>11日 中部電力がいちしろ水力発電所（出力160kW）の建設計画を公表</p> <p>11日 中部電力が渥美風力発電所（仮称）（出力7,400kW）の建設計画を公表</p>	<p>1日 G20が開催</p> <p>2日 気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）がポーランドカトピツェで開催</p> <p>3日 カタールが石油輸出国機構（OPEC）からの脱退を表明</p> <p>5日 原子力損害の賠償に関する法律の改正法が参院本会議にて成立</p> <p>6日 石油輸出国機構（OPEC）総会が開催</p> <p>7日 石油輸出国機構（OPEC）とロシアを中心とする非加盟産油国が1月からの原油減産で合意</p>